

「地域防災計画における地震・津波対策の充実・強化に関する検討会」第4回議事概要

1. 検討会の概要

- (1) 日 時:平成23年12月12日(月)17:00－19:00
- (2) 場 所:中央合同庁舎第2号館 地下2階 講堂
- (3)出席者:室崎座長、岩隈委員(代理 佐々木)、小川委員、越野委員、半田委員(代理 瀬戸山)

2. 議事概要

- ・ 座長の挨拶後、事務局より、「報告書(案)」について、本編及び附属資料(①アンケート等調査結果、②参考事例集、③参考資料(検討会提出資料等))について説明した。
- ・ 以下、委員による自由討議を行った。

【各委員の主な意見】

- 東日本大震災後、各地で津波避難訓練が実施されているものの、避難訓練のシナリオに沿って単に参加者が避難するだけのものが多いと思われる。避難に要する時間を計測のうえ、津波到達想定時間内に避難場所に避難出来なかった参加者に対し、避難に時間を要したために逃げ遅れて津波に巻き込まれたことを明示、明言するなど、危機感を持った実効性ある訓練内容にするなどの工夫が必要である。
- 今後の防災対策を検討、構築する際に、女性の視点に立った支援物資の備蓄・供給(生理用品など)等の取組を一層推進することが必要である。
- 東日本大震災では、コミュニティがしっかりしていないところで避難所の運営に支障をきたすなどの例もあり、課題を残した。市町村職員等が被災し避難所に行くことの出来ない場合も想定し、地域住民も参加した避難所の運営訓練を実施することが重要であると思う。
- 避難所等の避難者に支援する者は男性中心になりがちであり、女性から男性に要望を伝えるにくい場合がある。このため、岩手県では女性の自衛官にも避難者への支援に協力いただき、女性からの要望を聞き出しやすい環境づくりに取り組んだ事例がある。
- 報告書(案)の本編の中に、被災者への支援を円滑に行うための行政におけるシステム構築の事例として、兵庫県西宮市が開発した「被災者支援システム」を取り上げている

が、京都大学の林教授や新潟大学の田村教授らが開発した「岩手県被災者台帳システム」を岩手県宮古市などが採用しており、当該事例の方が新しく、参考になると思われる。

- 避難所の運営訓練については、京都府精華町の取組を承知している。参考事例として追加してはどうか。
- 兵庫県西宮市や岩手県宮古市などの被災者支援のためのシステムの構築については、全国一律の仕様に統一されるなど、システムの標準化と相互利用の仕組みを整備、推進することが今後一層必要となるだろう。
- 沿岸部の地形の相違により、例えば海岸のすぐ背後に山が迫っているような場所と平野部とでは、津波の浸入の形が異なり、避難のあり方が異なることが理解されにくい。このことがわかるよう、説明する必要があるのではないか。
- 和歌山県海南市が本年実施した津波避難訓練を参考事例として紹介していただいているが、これは今回の災害で岩手県釜石市における小・中学生の避難の成功例や日頃の防災教育の取組を踏まえ、海南市では訓練の企画から実施に至る過程に地元の小学生を参画させており、これにより、大人も触発され、訓練の効果を上げているものである。
- 本年の台風第12号災害では、自衛隊、警察、消防などの部隊投入の調整などもあり、和歌山県の災害対策本部事務局のスペースが不足し、大規模災害時における災害対応業務に係る執務スペースの確保の課題が明らかになった。併せて、災害対策本部事務局を構成する県庁の部局間においても災害対応の業務量が異なり、時間経過等とともに部局間の人員の再配置や調整を迅速かつ適切に行うことの課題も浮かび上がった。
- 小学生が訓練に貢献した事例は、学校教育の成果による部分が大きい。岩手県大船渡市綾里小学校では、明治三陸津波災害の教訓をもとに、小学生が演劇に取り組むことで大人たちと津波の悲惨さや恐怖を共有してきた。このような取組の結果、親子で津波災害についての話し合いが進み、今回の震災でも被害が少なかった。このような取組に、これからの防災教育をはじめとする防災対策のヒントがあるのではないか。
- 米国においては、学校では児童の着衣に火がついた時の対処を考えさせ、帰宅後も親にどのように対処するとよいかを考えさせることで大人に関わりを持たせている。愛知県豊橋市の津田小学校ほか、全国各地の小学校では、児童が学校に泊まり込み避難所体験訓練を実施しており、このような訓練を契機に地域や家族の防災への関心が高まっている。このような事例の積み重ねにより、学校における防災対策や防災教育の仕組みも変

わり、一層の進展が望まれる。

- 報告書が完成した後、これをどのように地方公共団体に使ってもらうかが重要。地方公共団体は地域防災計画の見直しについて、シンクタンク任せにせず、地方公共団体が自ら考え、計画を見直すことが重要になる。そのための参考書としてこの報告書が役立つことを期待したい。
- 津波避難訓練について、他の地方公共団体が実施している様々な訓練の実施内容や実施手段、方法等を参考にし、あるいは取り込むなどして、実践的な訓練の内容にすることも必要である。また、訓練に限らず、市町村が自ら地域防災計画の見直しを図るとき、特に、報告書に掲載された参考事例のほか、附属資料の参考事例集は必ず役に立つと思われる。

【今後の取扱い】

本日、各委員から頂いた意見のほか、防災基本計画の修正内容等も踏まえ、事務局は報告書案を修正されたい。報告書案の修正に当たっては、座長にご一任頂きたく、今後、事務局と調整のうえ、報告書を年内には完成させたい。